

熊本県との『地域防災力向上に関する包括連携協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、熊本県の防災力向上に関し、相互に密接な連携を図るため、熊本県（知事：蒲島 郁夫）と『地域防災力向上に関する包括連携協定』を本日付けで締結しましたのでお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・熊本県は、過去の災害や近年豪雨災害等の発生リスクも高くなっていることなどをふまえ、深夜大雨が予想される際に明るいうちから避難を行う「予防的避難」の推進や防災機関と連携してタイムラインを作成するなど防災体制の強化に取り組んでいます。
- ・損保ジャパン日本興亜は、県内シェアトップクラスの損害保険会社として、また、お客さまのリスク低減と万が一の場合の迅速な保険金のお支払いを通じて、熊本県の経済をこれまで間接的に支えてきました。特に、2015年の台風15号による災害では、全国から社員を動員して災害対策本部を設置し、対応にあたっています。さらに、2015年には熊本県など多くの地方自治体の協力により、地方自治体の予防的避難を推進する『防災・減災費用保険』を開発し、地域防災の一助となるよう普及活動を進めています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、熊本県の防災力向上に寄与するため、『防災力向上に関する包括協定』を熊本県に提案し、このたび締結に至ったものです。
- ・なお、熊本県が損害保険会社と防災啓発に関するパートナー企業としての協定を締結するのは、今回が初めてとなります。

2. 協定の目的

相互に連携し、防災教育の推進や防災意識の向上に関する協定を行うことで、県の防災力を向上させることを目的としています。

3. 協定の主な内容

損保ジャパン日本興亜は、熊本県と連携し、「子どもの防災教育セミナーの開催」、「各種防災講座への講師派遣」、「県民の防災意識向上のための啓発・普及活動」、「ビッグデータ等のICT（情報通信技術）を活用した防災対策」等を展開していきます。

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体の地域防災力向上のため、安心して暮らせる安全な地域社会を創生することに貢献していきます。

以上



SOMPOホールディングスは損保ジャパン日本興亜ホールディングスおよびグループの略称です。



- (左端) 損保ジャパン日本興亜マスコットキャラクターの防災ジャパンダ
- (正面左) 常務執行役員九州本部長の久孝一
- (正面右) 熊本県知事の蒲島郁夫氏
- (右端) 熊本県営業部長兼しあわせ部長のくまモン